

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041302 維持管理（シニア活動支援センター）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0413	介護予防	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	満55歳以上の区内在住者148,466人（18年4月1日現在）区内全人口の34.7%前年比1.9%増					
事務事業意図	シニア活動支援センターで安全に快適な時間を過ごせる。 生きがいを持って生活している。 要介護状態にならないようにする。					
事務事業手段	シニアの方が安全で快適な時間を過ごせるよう、施設の設備保全と管理を行う 各地域敬老館の中央館としての機能（敬老館職員の配置、敬老館実施事業の総合的な企画・運営、予算管理等）＜所在地＞立石6-38-11＜開館日・開館時間＞年末年始を除く通年 開館9:00～21:00まで（月～金9:00～17:15は直営、夜間・休日・祝日は民間委託） 休養施設（大広間、和室、ホール等）、団体活動施設（研修室・団体活動室） →原則、55歳以上の方が無料で利用可能 浴場→月～金曜日の平日（祝日を除く）12:00～15:30					
根拠法令	老人福祉法第15条 20条の7、葛飾区シニア活動支援センター条例					
現状と課題	平成3年6月に高齢者福祉センターとして開館、平成15年シニア活動支援センターと改称し 利用可能年齢を60歳から55歳に引き下げた。当施設はシニアが利用する施設として、生き がい支援、介護予防、地域敬老館の調整役としての役割を果たしてきた。今後とも団塊の 世代の高齢化などを踏まえ、シニアの活動支援の拠点として整備していく。					
成果・活動指標	【成果】 施設利用率（利用者数/開館日数/利用可能定員*100） 目標：21年度100% 施設団体利用率（利用団体数/利用室数*3区分/開館日数）目標：21年度80% 【活動】 年間個人利用者数 年間団体利用数（研修室・団体活動室）					
目標 達成 状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	100.00	100.00		
	成果指標2 [%]	予定	80.00	80.00		
		実績	90.39			
	活動指標1 [人]	予定	90,000.00	120,000.00		
		実績	114,679.00			
	活動指標2 [団体]	予定	900.00	1,000.00		
		実績	813.00			
	トータルコスト (千円)	予定		99,129		
		実績	0.87			
総合評価	改善。施設利用者が増えるように、事業への参加や事業後の参加者同士の自主団体化を、 より一層働きかけるべきである。また、施設への入館を有料にするとともに、施設管理経 費が縮減できるよう施設開館時間や浴場利用時間などの見直しを検討すべきである。					
事務事業 評価	事業の 必要性	はい。老人福祉法に基づく老人福祉センターとして、自治体に1箇所は必要な施設であり、 介護予防事業をはじめとして、シニアが活動するための総合的な支援施設としても必要 な施設である。				
	民間 活用	実施済。維持管理については、現在もほとんど委託をし、民間活用をしている。				
評価 価値	成果 向上 余地	はい。引きこもりがちなシニアに対して、施設の利用をより一層働きかけるとともに、6 0歳以上の方に焦点をあてた事業を実施することで、施設利用者が増え介護予防につな がると思われることから、成果を上げる余地はある。				
	経費 削減 余地	はい。低額でよいので施設への入館を有料にすべきである。また、光熱水費をはじめとする 施設管理経費を縮減するために、施設の開館時間や浴場の利用時間などの見直しを検討 すべきである。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041302

福祉部 高齢支援課

維持管理（シニア活動支援センター）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		55,586		
	直接費	事業費	(6)		52,106		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		19,098		
		(加算)金利	(14)		24,085		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		43,543			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		99,129			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	51,118			
	直接費	事業費	(25)	47,798			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	19,098			
		(加算)金利	(33)	28,879			
		(加算)退職給与引当	(34)	360			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	48,337				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	99,455				

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041303 維持管理（敬老館）						
	事業区分	経常事業	施策体系	0413	介護予防		
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	満55歳以上の区内在住者148,466人（18年4月1日現在）区内全人口の34.7%前年比1.9%増						
事務事業意図	敬老館で安全に快適な時間を過ごせる。 生きがいを持って生活している。 要介護状態にならないようにする。						
事務事業手段	敬老館施設（18館）の設備保全と管理。 個人利用 住所・年齢の確認できる証明を作成し、次回以降提示。 施設の貸し出し 大広間、和室等の団体貸出 開館日・開館時間等 ・施設数18館 うち堀切・砂原・水元の3館は委託運営、15館は直営 ・堀切・砂原敬老館 年未年始を除く通年開館 9:00～21:00 ・直営館及び水元敬老館 月～金 9:30～17:00（土日・休日・夜間は一般貸出しも可）						
根拠法令	葛飾区敬老館条例						
現状と課題	敬老館は昭和45年度よりシニアの休養・交流の場として整備され、身近な地域の憩いの場や余暇活動の場として利用されてきた。しかし、サラリーマンOBの増加、意識の変化、余暇活動の多様化などによって、シニアの数は増加しているにもかかわらず、新規利用者は少なく、総数が減少している。また、利用者の固定化が進んでいる状況も生じている。						
成果・活動指標	【成果】 1日の利用率（延利用者数/延開館日数/利用定員*100）目標：21年度10% 新規利用証発行数 目標：21年度2,500人 【活動】 年間延べ利用者数（個人一般利用者数） 年間延べ利用団体数						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 3.00	平成18年度 3.00			
		実績	1.61				
	成果指標2 [枚]	予定	2,000.00	2,000.00			
		実績	489.00				
	活動指標1 [人]	予定	100,000.00	100,000.00			
		実績	88,542.00				
		単位コト	2.03				
	活動指標2 [団体]	予定	5,000.00	6,000.00			
		実績	5,870.00				
		単位コト	30.66				
トータルコスト (千円)	予定		127,682				
	実績	179,994					
総合評価	改善。様々な活動を気軽にできる施設にすることや介護予防のための設備を充実することなどで、利用率が上がるようにすべきである。また、直営で管理運営している15館の管理運営業務を委託するとともに、団体利用等に受益者負担を導入するなど、経費の削減に努めるべきである。						
事業評価	事業の必要性	はい。先進的介護予防事業を実施するために必要な施設である。					
	民間活用	実施済。18館中3館については、管理運営業務を民間に委託済である。					
	成果向上余地	はい。対象者の誰もが、様々な活動で気軽に利用できる施設とすることや介護予防のための設備を充実することなどで、利用率を上げることが可能であり、成果を向上する余地はある。					
	経費削減余地	はい。現在委託していない15館の管理業務を委託することで、管理業務に関わる人件費の削減が可能である。また、他の集会施設との公平性からも団体利用等に受益者負担を導入することで、経費を削減することが可能である。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041303

福祉部 高齢支援課

維持管理（敬老館）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		95,189		
	直接費	事業費	(6)		22,109		
	職員人件費	人件費	(7)		73,080		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		8.40		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		8.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		19,932		
		(加算)金利	(14)		5,001		
		(加算)退職給与引当	(15)		7,560		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			32,493		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			127,682		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	140,966			
	直接費	事業費	(25)	16,466			
	職員人件費	人件費	(26)	124,500			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	15.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	15.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	19,932			
		(加算)金利	(33)	5,596			
		(加算)退職給与引当	(34)	13,500			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		39,028			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		179,994			

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041304 生きがい対応型デイサービス事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	0413	介護予防	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	介護保険の対象となっていない虚弱または引きこもりがちな高齢者					
事務事業意図	社会的孤立の解消、介護予防等、いつまでも自立した生活を継続できるようにする。					
事務事業手段	平成12年度開始。シニア活動支援センター及び柴又敬老館において、手芸や絵手紙などの趣味及び生きがい活動についての援助体操やボール運動などの日常動作訓練等の各種サービスを提供する。【実施回数】月～土（シニア活動支援センターは水曜日を除く。）【定員】シニア活動支援センター12人、柴又敬老館10人【送迎】有り【利用時間】10:00～15:00（土曜日は14:00まで）【利用料金】1回360円（送迎バス代片道210円）昼食代実費負担（500円程度）【指導員】区介護指導・福祉職員等【健康教育、相談等】各施設月1回、保健所医師・保健師・栄養士等により実施					
根拠法令	葛飾区生きがい対応型デイサービス事業実施要綱					
現状と課題	介護保険の導入に伴い、自立と判定された虚弱高齢者を対象に平成12年度から委託事業として実施してきた。その後、平成14年度から事業を拡大して直営で実施してきた。本事業については、平成18年4月1日施行の改正介護保険法で「生きがい活動支援通所事業」が創設されたため、「生きがい対応型デイサービス事業」は廃止する。					
成果・活動指標	【成果】 年間利用率 実参加者 / (定員 × 延実施日数) × 100 要介護申請に至らなかった者の率 申請に至らなかった者 / 延参加者 × 100 【活動】 年間延利用者数 送迎車輛延利用者数（片道利用を1回とする）					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	80.00			
		実績	64.66			
	成果指標2 [%]	予定	80.00			
		実績	99.59			
	活動指標1 [人]	予定	5,100.00			
		実績	3,699.00			
		単位コト	14.19			
	活動指標2 [人]	予定	3,500.00			
		実績	3,875.00			
		単位コト	13.54			
トータルコスト (千円)	予定					
	実績	52,486				
総合評価	再構築。介護保険法改正に伴い、介護予防拠点への委託として「保険給付（介護保険）」へ移行し、事務事業を一本化する。					
事務事業評価	事業の必要性	いいえ。改正介護保険法の法内事業で介護予防通所事業を創設するため。				
	民間活用	実施済。平成17年度をもって「保険給付（介護保険）」へ再構築。				
	成果向上余地	はい。平成17年度をもって「保険給付（介護保険）」へ再構築。				
	経費削減余地	はい。平成17年度をもって「保険給付（介護保険）」へ再構築。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041304

福祉部 高齢支援課

生きがい対応型デイサービス事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	間接費	(12)					
	調整額	(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)					
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)					
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	47,086			
	直接費	事業費	(25)	1,886			
	職員人件費	人件費	(26)	45,200			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	6.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	6.00			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	5,400			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	5,400				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	52,486				

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041305 高齢者動作性向上トレーニング事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	0413	介護予防	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	55歳以上で、虚弱者、「要支援」、「要介護1・2」の介護認定を受けた区民					
事務事業意図	高齢者が要支援・要介護状態になった場合でも地域で自立した生活を営み、より活動的な生活を実現できるよう医師、保健師、理学療法士、介護指導員等の指導のもと、リハビリテーション事業を実施し、身体的な機能の向上と運動習慣の定着化を図る。					
事務事業手段	平成15年度開始。専用のマシンを使用し筋力トレーニングをすることにより、加齢により眠っている筋肉を呼び起こし、要介護状態の改善を目指す。 【従事者】理学療法士（雇上）、医師（保健所）、保健師（保健所）、センター職員、ボランティア 【トレーニングマシン】・ローイング（肩後部の強化）・水平レッグプレス（下半身の強化）・チェストプレス（胸部の強化）・ヒップアブダクション（股関節の強化）・トーフレクション（腹筋）・レッグエクステンション（屈曲力の強化）					
根拠法令	なし					
現状と課題	平成15年度にモデル事業として先駆的事业として実施し、一定程度の成果を残してきた。しかしながら、平成18年4月から本事業は改正介護保険法の「地域支援事業」「新予防給付」に位置付けられた。介護保険法の法内事業となるので、民間の介護保険事業者が実施すべき事業となる。					
成果・活動指標	【成果】 一月あたりのサービス料の変化（（訓練開始前の介護保険サービス費用総額 - 終了後の介護保険サービス費用総額） / 参加人数） 【活動】 出席率（延べ出席者数 / （参加者数 × 回数） × 100）					
目標達成状況	成果指標1 [円]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	5,536.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績	128.74			
	活動指標1 [%]	予定	100.00			
		実績	89.50			
		単位コスト	350.41			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定				
実績		31,362				
総合評価	再構築。介護保険法改正に伴い、介護予防拠点への委託として「保険給付（介護保険）」へ移行し、事務事業を一本化する。					
事業評価	事業の必要性	いいえ。改正介護保険法の法内事業で介護予防通所事業を創設するため。				
	民間活用	実施済。平成17年度をもって「保険給付（介護保険）」へ再構築。				
	成果向上余地	はい。平成17年度をもって「保険給付（介護保険）」へ再構築。				
	経費削減余地	はい。平成17年度をもって「保険給付（介護保険）」へ再構築。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041305

福祉部 高齢支援課

高齢者動作性向上トレーニング事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	間接費	(12)					
	調整額	(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)					
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)					
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	28,662			
	直接費	事業費	(25)	3,762			
	職員人件費	人件費	(26)	24,900			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	3.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.00			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,700			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,700				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	31,362				

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041306 認知症予防教室等						
	事業区分	経常事業	施策体系	0413	介護予防		
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	満55歳以上の区内在住者148,466人(18年4月1日現在)区内全人口の34.7%前年比1.9%増						
事務事業意図	介護を受けることなく、安心して生活できるよう健康寿命を延伸させる。						
事務事業手段	事業開始年度は平成15年度 大学や民間企業、団体等と連携して先進的介護予防事業を実施する。この事業については、身近な地域で随時検証を行い、効果の見込まれるものについては、事業主体を民間企業、団体等に委ねていく。 <先進的介護予防事業> いきいきクラブ(認知症予防教室) 脳の健康体操 ヘルスリズムス 回想法 介護予防筋力向上トレーニング						
根拠法令	なし						
現状と課題	葛飾区では、平成19年度には高齢者の要介護認定を受けている割合が16%を超えると予想されている。介護や支援が必要な高齢者やその家族が安心して在宅生活を送れるよう支援していく必要がある。また、高齢者がいつまでも介護を必要とすることなく、いきいきと生活が続けられるように介護予防の推進が必要不可欠となってくる。						
成果・活動指標	【成果】 改善率(事業に参加して症状が改善した者の数/事業の参加者数)×100 目標:21年度80% 【活動】 事業の延べ参加人数 事業の延べ開催回数						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 80.00	平成18年度 80.00			
		実績	46.10				
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [人]	予定	1,560.00	15,000.00			
		実績	3,333.00				
		単位コト	8.88				
	活動指標2 [回]	予定	95.00	650.00			
		実績	201.00				
		単位コト	147.31				
トータルコスト (千円)	予定		34,466				
	実績	29,610					
総合評価	拡充。将来に渡り支援を受けないで生活できるように、先駆的に早期の介護予防事業を実施することは必要であり、より成果が上がるように、今後も積極的に介護予防の先駆的事业に取り組むべきである。						
事業評価	事業の必要性	はい。介護保険法の対象事業でない先駆的な事業を実施し、早期の介護予防に取り組む本事業は、区として必要な事業である。					
	民間活用	実施可能。介護予防の効果が見込まれるもので、NPOなどの民間団体や民間企業にノウハウのある事業については、事業実施主体として民間を活用することが可能である。					
	成果向上余地	はい。先駆的な事業を継続して実施することで、将来に渡り支援を受けないで生活できることが見込まれることから、成果向上の余地はある。					
	経費削減余地	あまりない。早期の介護予防の観点から先駆的に実施している事業であり、主な経費が人件費であることから、現状では経費を削減する余地はあまりない。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041306

福祉部 高齢支援課

認知症予防教室等

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		31,460		
	直接費	事業費	(6)		2,402		
	職員人件費	人件費	(7)		29,058		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		3.34		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		3.34		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		3,006		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		3,006		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		34,466		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	26,910			
	直接費	事業費	(25)	2,010			
	職員人件費	人件費	(26)	24,900			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	3.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,700			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	2,700			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	29,610			

平成18年度 事務事業評価表

所属 09250000

保健所 健康推進課

事務事業	041307 自主グループ支援					
	事業区分	経常事業	施策体系	0413	介護予防	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	高齢者対象の各種保健事業受講修了者などが自主的に結成したグループ					
事務事業意図	心身機能が維持され、要介護・要支援状態や閉じこもり状態になることが予防されている。					
事務事業手段	〔昭和56年度開始〕対象の自主グループを支援する。（育成支援）保健師等が中心となって活動内容や活動方法等についての情報を提供し、グループの自立に向けた育成をする。自主グループが行うリハビリ等の活動を充実させるため、理学療法士等を派遣する。（活動支援）過去に育成支援を受けた自主グループに対して、保健師等が中心となって健康教育や健康相談を行う。					
根拠法令	老人保健法					
現状と課題	高齢社会を迎え、地域活動の一環として需要は増えると思われるが、区が主体的に関わって運営されているグループも少なくなく、より一層グループの自主性をもたせることが必要である。本事業は平成18年度から介護予防として地域支援事業に位置づけた。					
成果・活動指標	成果指標1：育成支援グループ数 目標：21年度 5件 成果指標2：活動支援グループ数 目標：21年度 10件 活動指標1：育成・活動支援を継続しているグループ数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [件]	予定	8.00	7.00		
		実績	9.00			
	成果指標2 [件]	予定	2.00	4.00		
		実績	3.00			
	活動指標1 [件]	予定	10.00	11.00		
		実績	12.00			
		単位コスト	477.00			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定					
	実績	5,724				
総合評価	再構築。地域支援事業の中に位置づけられた自主グループ事業の果たすべき役割について再度検討する。					
事業評価	事業の必要性	はい。平成18年度から介護予防としての地域支援事業に位置づけられたため、事業効果の再検証と保健で行う必要性を再検討する。				
	民間活用	実施可能。民間団体等に委託または協働して実施できる事業である。				
	成果向上余地	はい。事業を再構築することで、成果向上が期待できる。				
	経費削減余地	はい。事業を再構築することで、経費削減が期待できる。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 09250000

事務事業 041307

保健所 健康推進課

自主グループ支援

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)					
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)					
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	334			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	4,868			
	直接費	事業費	(25)	388			
	職員人件費	人件費	(26)	4,814			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.58			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.58			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	522			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	522				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	5,724				